

公共施設 マネジメントは

北島 一雄 議員

答 固定資産台帳を整備して 管理計画策定する

企画財政課長 計画の作成に特別交付税で2分の1が措置される。平成27年度には策定支援業務を委託し、28年度までには計画を策定したい。

問 公会計改革との関係は。

企画財政課長 現在、固定資産台帳として集約して整理されたものはない。総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基

準が示されており、固定資産台帳をつくって財政見直しにもつづいた管理計画としたい。

「拡充」から 「縮充」へ

問 公共施設マネジメントは行政改革だ。拡充から縮充へ進められるのか。

市長 第五次総合計画も含めて、公共施設の管理計画もあわせて前に進めていきたい。

問 市が所有する公共施設管理の現状と課題は。

市長 市では個別に担当課の台帳で各施設の管理をしている。主な92施設のうち、4割を超える建物が築30年を経過しており、老朽化対策がこれからの大きな課題である。莫大な財政負担が予想され、費用の平準化のため計画的な改修・更新等が必要だ。



建設中の常用団地（3月入居開始）



市の中心部に広がる13.6haの九州沖縄農業研究センター

市発展へ九州沖縄農業 研究センターの移転を

弥吉 治一郎 議員

問 市は将来の人口目標を県人口の1%としているが、現状達成は不可能だ。市中心にある農業研究センターの面積は13.6ha、羽犬塚駅からも近い。この農業研究センターを過疎化している市の南西部地域に移転させ跡地を住宅地として開発するが、現状達成は不可能か。国に移転を働きかけてはどうか。

市長 2年後の人口目標は5万人だが現在横ばいの状態だ。提案は理解するが相手のある話なので、すんなり受け入れられる

答 まち、ひと、しごとづくり創生計画の中で検討

状況にはない。

問 相手があることだが、説得しない手はない。先の国会で地方創生法が成立した。筑後市の創生と未来を開く提言と思わないのか。

市長 まち、ひと、しごとづくり創生計画の中で検討する。

市長の無料野球観戦は問題では

問 市長はソフトバンクホークスの招待で何回野球観戦をしたのか。今年、球団との大事な連携協定締結の年だ。市長が無料で野球観戦しているようでは市に有利な協定交渉にはならないのでは。

市長 公式に3回招待されたが、今後も、誠実なパートナーとして市としての立場を主張していく。